

**連合群馬 2014年県民意識調査
集計結果報告書**

2014年7月



連合群馬 2014年県民意識調査の概要について

1. 《調査の実施概要》

(1) 調査目的

連合群馬では「すべての県民が安心して暮らせる地域社会の実現」をめざし、「群馬県に住んでいて良かった」と思えるよう、県民の代表として群馬県知事ならびに各市町村長に「政策・制度」を提言させていただいております。

本調査では、県民一人ひとりの考え・要望を幅広い層からアンケートにより把握し、集約・分析する中で、政策的課題の検討、そして「政策・制度要求と提言」を策定するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とし、1990年の結成以来毎年実施しているものです。

今年度は、消費税の引き上げに伴う「県民の景況感」や県内でも副反応被害が報告されている「子宮頸がんワクチン問題」、「災害時の避難指示」に関する意識の把握を組み入れ幅広い分野から10の設問を設けました。

皆さんにご協力をいただきました調査結果を活用し、2015年度 政策・制度要求と提言立案に活用させていただきます。

(2) 調査の対象

◎ 群馬県内居住者（*詳細はフェース区分参照）

(3) 集約数および回収率

連合群馬構成組織内と組織外では組織外を多い割合、男女比を5:5になるように依頼しました。

◎ 集計数；10,826名（組織内5,217名、組織外5,603名）

◎ 回収率；98.4%（組織内106.5%、組織外91.8%）

◎ 男女比率；男性5,704名（53.3%）、女性5,008名（46.7%）

(4) 調査時期および調査方法

◎ 調査時期；2014年1月～5月

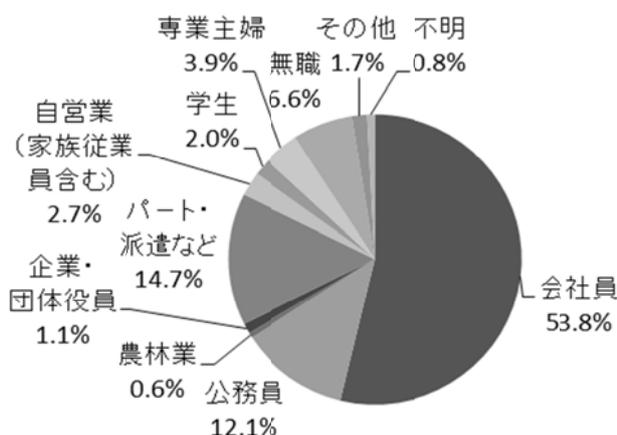
◎ 調査方法；アンケートによる選択回答方式

(5) 集計

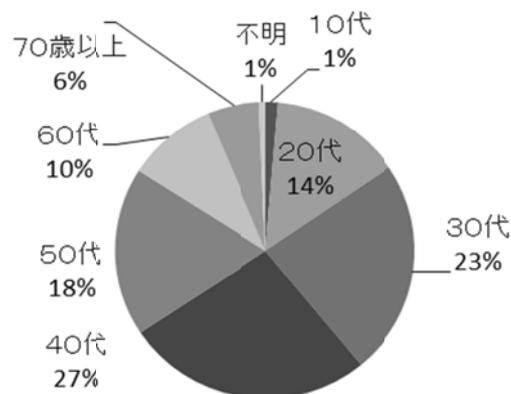
結果の集計にあたっては、連合群馬事務局にて実施しました。

2. 《フェース区分》

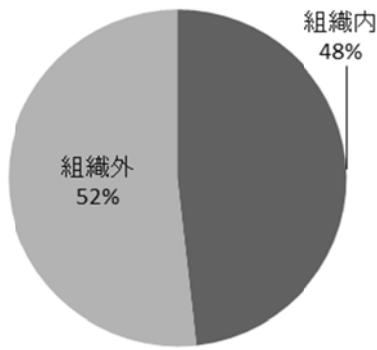
(1) 職業区分



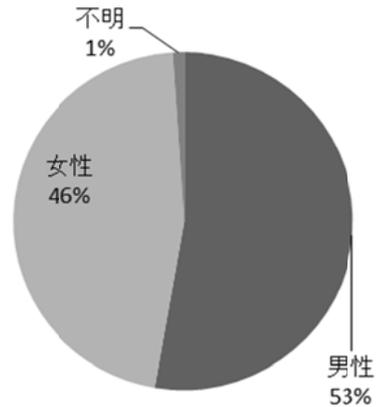
(2) 年齢区分



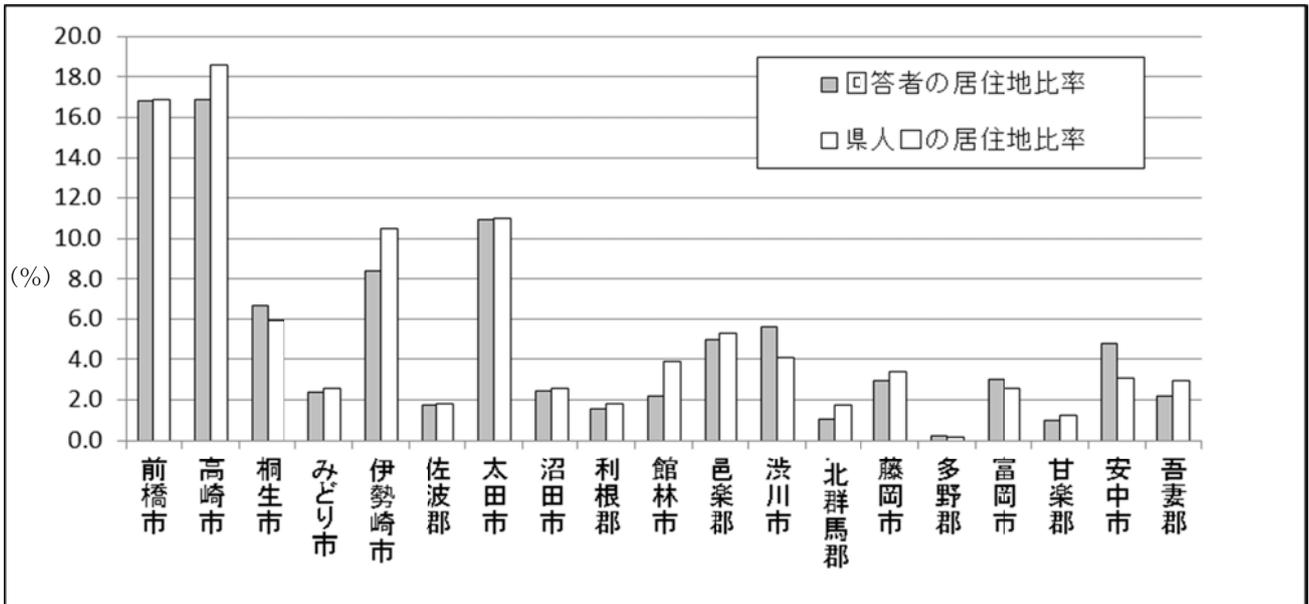
(3) 構成組織内・外比率



(4) 男女比率



(5) 地域集約数 (12市7郡)

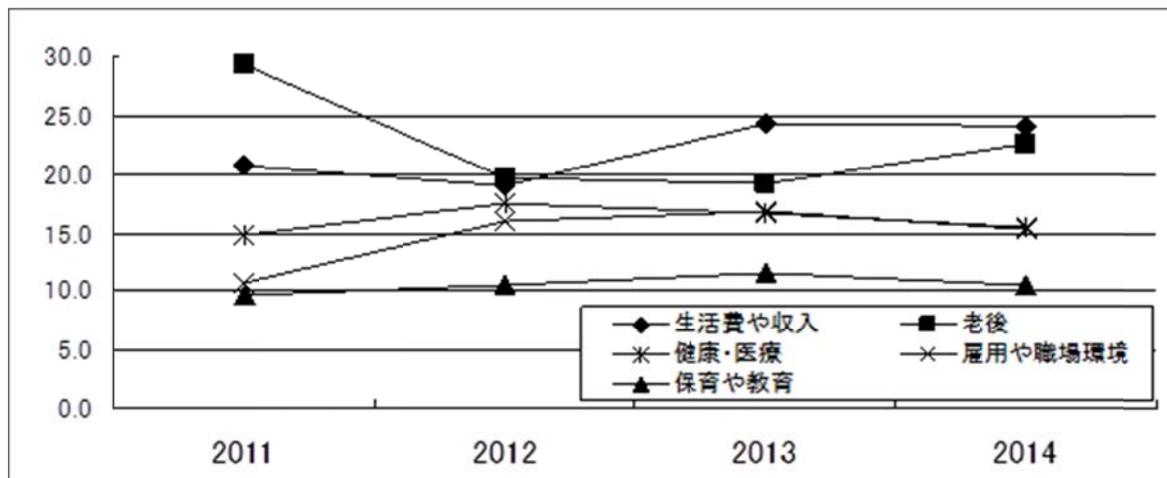


3. 《調査概要》

(1) 心配事・困り事・関心事 (2つ選択) *上位5項目の比較 (2011~2014年調査結果)

毎年調査している『心配事・困り事・関心事』は、上位5項目の経年変化は、下表のとおりであり、昨年との比較ではほぼ同様となっております、生活不安や先行きの不安がうかがえます。

また、今回の調査における全回答者に占める割合では「生活費や収入」(43.9%)が一番高い値となっており、次いで、「自分や家族の老後」(41.2%)、「健康・医療」(28.2%)となっております。



目 次

1. あなたの心配事・困り事・関心事は何ですか。【2つまで選択】	4
2. 景気が上向き傾向といわれていますが、この1・2年であなたの生活はどのように変わりましたか。【1つ選択】	5
3. 4月から消費税が8%になり、増税分は社会保障財源に使われるといわれていますが、もっとも優先してほしいことは何だと考えますか。【1つ選択】	6
3 - 1. 少子化対策でもっとも優先すべきは何だと考えますか。【1つ選択】	7
3 - 2. 高齢者施策でもっとも優先すべきは何だと考えますか。【1つ選択】	8
4. 働く上での悩み・困りごとを家族以外に相談する場合、どこに相談したいと思いますか。 【複数選択可】	9
5. 中小企業の活性化策としてどのような施策が有効だと考えますか。【2つまで選択】	10
6. 医療や介護における人材不足が問題になっていますが、人材の拡充に向けた行政の役割で有効なものは何だと思えますか。【2つまで選択】	11
7-1. 子宮頸がんワクチンにより健康被害が起きていることを知っていますか。 【1つ選択】	12
7 - 2. ワクチンの接種には、どのような対応が必要と考えますか。【1つ選択】	13
8. 学校教育のあり方について、優先すべきことは何だと考えますか。 【2つ以内で選択】	14
9. 公共交通の利用促進に向け必要なことは何だと思えますか。【2つまで選択】	15
10. 台風などに伴う豪雨や土砂災害、竜巻などによる突風被害が報告されていますが、避難指示はどのような対応が有効と考えますか。(停電を想定してください)【2つまで選択】	16
【資料編】	
全体集計表	17

《備考》

※集計結果は、全体傾向との比較や性別、年齢、職業、地域区分の比較として、各項目ごとに全体に対し10ポイント以上、また5~10ポイントの差異が見られる場合を表示している。

※集計結果における割合(%)の数値は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位で表示している為、内訳と合計が一致しない場合がある。また、複数回答の項目については、回答者数で割合を算出しているため100%を超えるものもある。

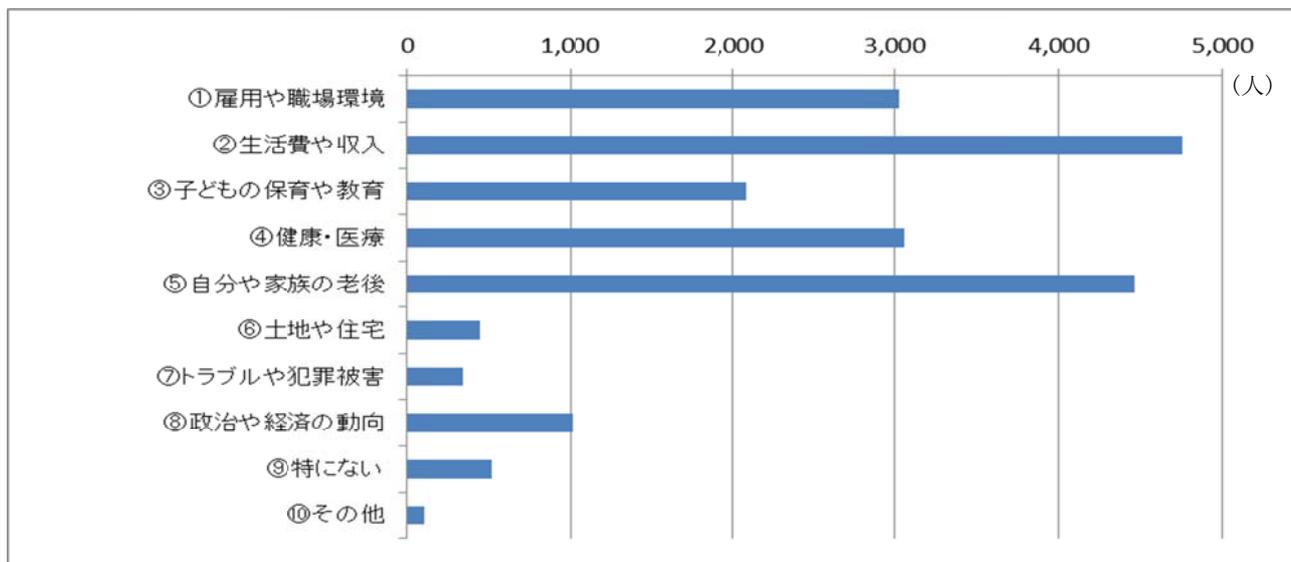
※職業欄における「自営業」には、家族従業員を含む。

1. あなたの心配事・困り事・関心事は何ですか。

【2つまで選択】

■全体傾向

「生活費や収入(43.9%)」が最も高く、次いで、「自分や家族の老後(41.2%)」、「健康・医療(28.2%)」、「雇用や職場環境(27.9%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	・性別による大きな差異は見られませんが、第3位は男性が「雇用や職場環境」で女性は「健康・医療」となっています。
年齢	・第1位は、40歳以下は「生活費や収入」、50代・60代は「自分や家族の老後」、70歳以上は「健康・医療」となっている。 ・第2位は、20代以下は「雇用や職場環境」、30代は「子どもの保育や教育」、40代は「自分や家族の老後」、50代は「生活費や収入」、60代は「健康・医療」、70歳以上は「自分や家族の老後」となっている。 ・第3位は、10代は「特にない」、20代は「自分や家族の老後」、30・40代は「雇用や職場環境」、50代は「健康・医療」、60歳以上は「生活費や収入」となっています。
職業	・第1位は、会社員・パート・自営業は、「生活費や収入」、公務員・専業主婦・その他は、「自分や家族の老後」、農業・企業団体役員・無職は、「健康・医療」、学生は「雇用や職場環境」となっています。 ・第2位は、公務員・学生が「生活費や収入」、会社員・農業・企業団体役員・パート・自営業・無職が「自分や家族の老後」、専業主婦・その他が「健康・医療」となっています。 ・第3位は、農業・専業主婦・無職・その他が「生活費や収入」、学生は「自分や家族の老後」、パートは「健康・医療」、会社員・公務員・企業団体役員が「雇用や職場環境」となっています。
地域区分	・第1位は、前橋・高崎・桐生・みどり・伊勢崎・太田・沼田・渋川・藤岡市、佐波・利根・邑楽郡は「生活費や収入」、館林・富岡・安中市、北群馬・多野・甘楽郡は「自分や家族の老後」となっています。また、吾妻郡は「生活費や収入」と「自分や家族の老後」が同率となっています。 ・第2位は、前橋・高崎・桐生・みどり・伊勢崎・太田・渋川・藤岡市、佐波・利根・邑楽郡は「自分や家族の老後」、館林・富岡・安中市、北群馬・多野・甘楽郡は「生活費や収入」となっています。また、沼田市は「自分や家族の老後」と「健康・医療」が同率となっています。 ・第3位は、前橋・桐生・館林・渋川・藤岡・富岡・安中市、邑楽・甘楽・吾妻郡は「自分や家族の老後」、高崎・みどり・伊勢崎・太田市、佐波・利根は「健康・医療」となっています。北群馬郡は「雇用や職場環境」と「子どもの保育や教育」が多野郡は、「健康・医療」と「雇用や職場環境」が同率となっています。

【考察】

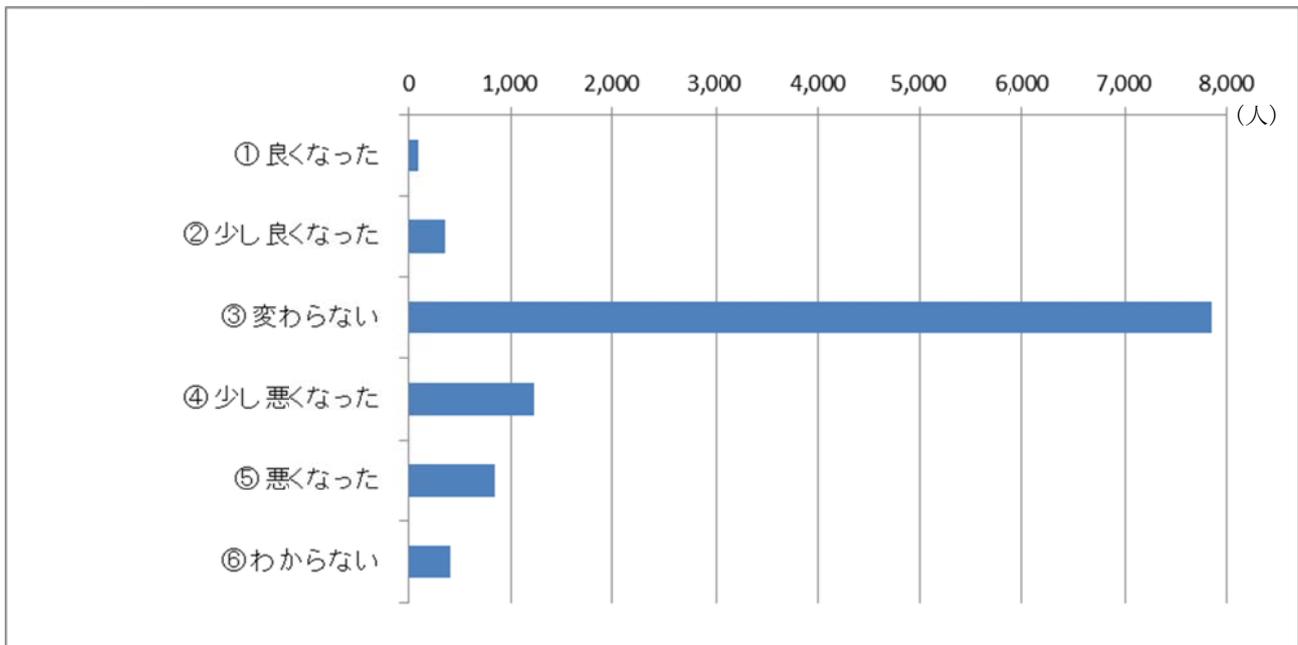
現在の生活の中で、生活費や収入面での不安が老後生活への蓄えや生活費の不安につながっていることが想定されると考えます。

将来への不安を軽減し消費刺激策を有効に行うことで、税収増や景気動向を改善させる必要があると考えます。

2. 景気が上向き傾向といわれていますが、この1・2年であなたの生活はどのように変わりましたか。 【1つ選択】

■全体傾向

「変わらない(72.5%)」の値が最も高く、これに「少し悪くなった(11.3%)」の値が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	・性別による大きな差異はみられない。
年齢	・第1位は、すべての年代で「変わらない」となっています。 ・第2位は、20歳以上が「少し悪くなった」で10代は「わからない」となっています。 ・第3位は、20代以上は「悪くなった」、10代は「少し悪くなった」、20代は「わからない」となっている。
職業	・第1位は、すべての職種で「変わらない」となっています。 ・第2位は、学生以外が「少し悪くなった」で学生は「わからない」となっています。 ・第3位は、学生以外は「悪くなった」で学生は「少し悪くなった」となっています。
地域区分	・第1位は、すべての地域で「変わらない」となっています。 ・第2位は、多野郡以外は「少し悪くなった」で多野郡は「少し良くなった」となっています。 ・第3位は、多野郡以外は「悪くなった」で多野郡は「少し悪くなった」と「わからない」が同率となっています。

【考察】

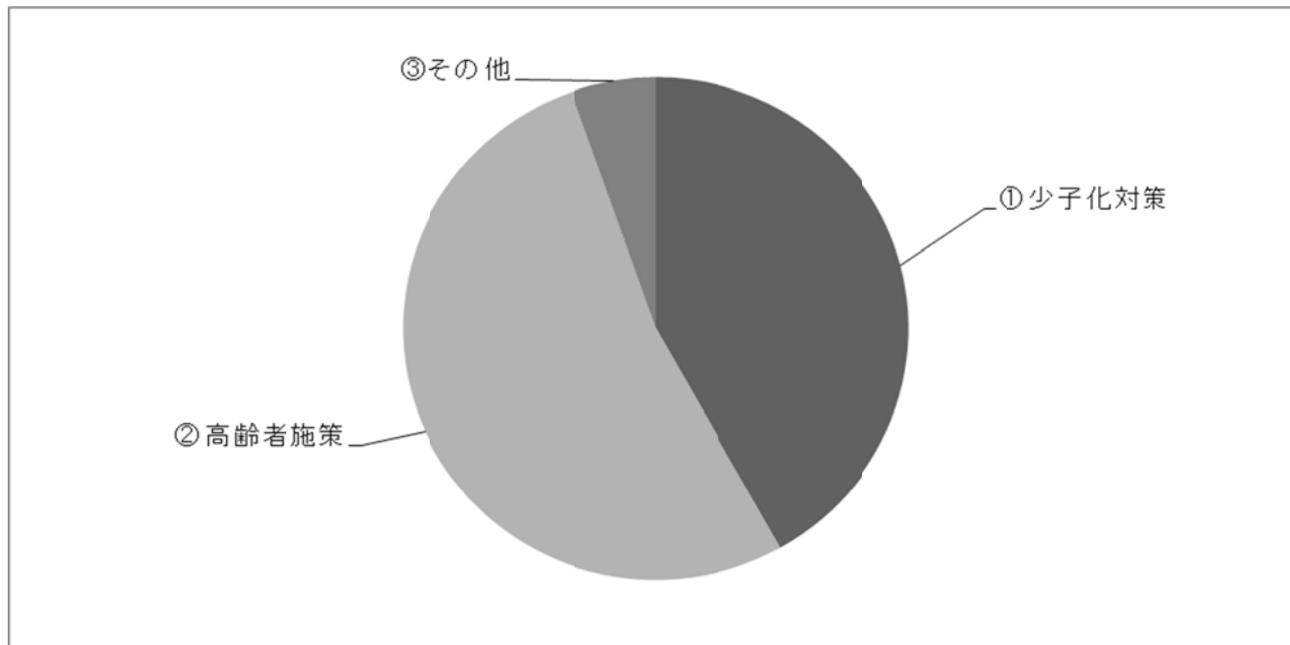
消費増税前の調査で生活実感としては変わらないの方が大半であり、高齢者層を中心に悪くなったとの声が高くなっています。

増税後さらに生活実感として悪くなったとの声が高まることが想定され、景気動向にも影響が出るのが想定されます。

3. 4月から消費税が8%になり、増税分は社会保障財源に使われるといわれていますが、
 もっとも優先してほしいことは何だと考えますか。 【1つ選択】

■全体傾向

大きな差異は見られないが「高齢者施策(52.1%)」の方が約11ポイント高く、「少子化対策(41.3%)」を上回った。



■属性にみられる特徴点

性別	・性別による大きな差異は見られません。
年齢	・「少子化対策」は、10～30代が高くなっています。 ・「高齢者対策」は、50代以上が高くなっています。
職業	・「少子化対策」は、学生のみ高くなっています。それ以外は「高齢者対策」となっています。 ・「少子化対策」と「高齢者対策」の差異が一番少ないのが公務員となっています。差異が一番大きいのが無職となっており、「高齢者対策」を求めるお声が高くなっています。
地域区分	・「少子化対策」は、みどり市のみ「高齢者対策」より高く、それ以外は「高齢者対策」が高くなっています。 ・「少子化対策」と「高齢者対策」の差異が一番少ないのがみどり市で、次いで、利根郡となっています。差異が一番大きいのが安中市、次いで、邑楽郡となっており、「高齢者対策」を求める声が高くなっています。

【考察】

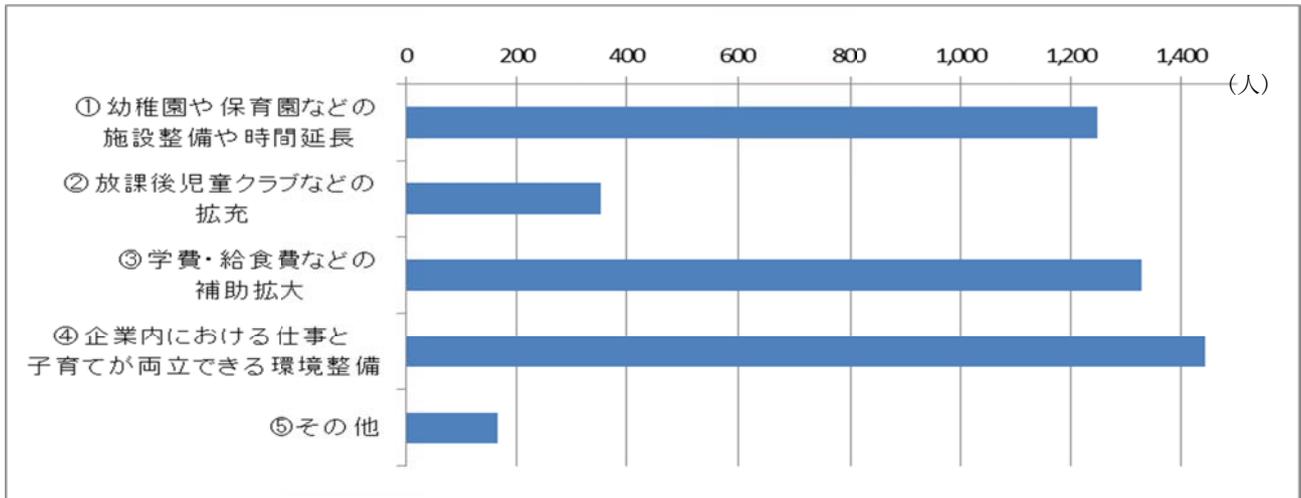
年代による特徴は見られますが、相対的に高齢者対策を求める声が高い状況にあります。高齢者対策には財源やマンパワーの確保など課題が山積している状況にあり、介護労働者など職場環境や処遇の改善など対策の強化を求めていることがうかがえます。

3 - 1. 少子化対策でもっとも優先すべきは何だと考えますか。

【1つ選択】

■全体傾向

「企業内における仕事と子育てが両立できる環境整備(32.2%)」が最も高く、これに「学費・給食費などの補助拡大(29.6%)」、「幼稚園や保育園などの施設整備や時間延長(27.9%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、男性が「学費や給食費などの補助拡大」、女性は「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」となっています。 第2位は、男性が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」、女性が「幼・保育園などの施設整備や延長保育」となっています。 第3位は、男性が「幼・保育園の施設整備や延長保育」で女性は「学費・給食費などの補助拡大」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、10代および50代以上が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」、20代は「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」、30代は「学費や給食費などの補助拡大」となっています。 第2位は、20代および50代以上が「幼・保育園の施設整備や延長保育」、30・40代が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」となっています。また、10代は「学費や給食などの補助拡大」と「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」が同率となっています。 第3位は、20代および50代以上が「学費や給食などの補助拡大」、30・40代が「幼・保育園の施設整備や延長保育」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、会社員・公務員・農業・自営業・学生・無職が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」、パート・専業主婦が「学費や給食などの補助拡大」、企業団体役員は「幼・保育園などの施設整備や時間延長」となっています。また、「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」と「幼・保育園などの施設整備や時間延長」が同率となっています。 第2位は、会社員・農業・学生が「学費や給食などの補助拡大」、公務員・無職・その他が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」、企業団体役員・パート・専業主婦が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」となっています。 第3位は、会社員・パート・学生・専業主婦が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」、公務員・企業団体役員・自営業・無職・その他が「学費や給食などの補助拡大」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、前橋・桐生・みどり・太田・沼田・藤岡・富岡・安中市、邑楽・北群馬・多野・甘楽郡が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」、高崎・伊勢崎市、佐波・利根・甘楽郡が「学費や給食などの補助拡大」、渋川市が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」となっています。また、北群馬・甘楽郡が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」と「学費や給食などの補助拡大」が同率となっています。 第2位は、前橋・桐生・太田・渋川・藤岡・富岡・安中市が「学費や給食などの補助拡大」、沼田市、利根・邑楽・多野郡が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」となっています。 第3位は、前橋・高崎・桐生・みどり・伊勢崎・太田・藤岡・富岡・安中市、佐波・北群馬・甘楽郡が「幼・保育園などの施設整備や時間延長」、沼田市、邑楽・吾妻郡が「学費や給食などの補助拡大」、渋川市が「企業内における仕事と子育て両立の環境整備」となっています。

【考察】

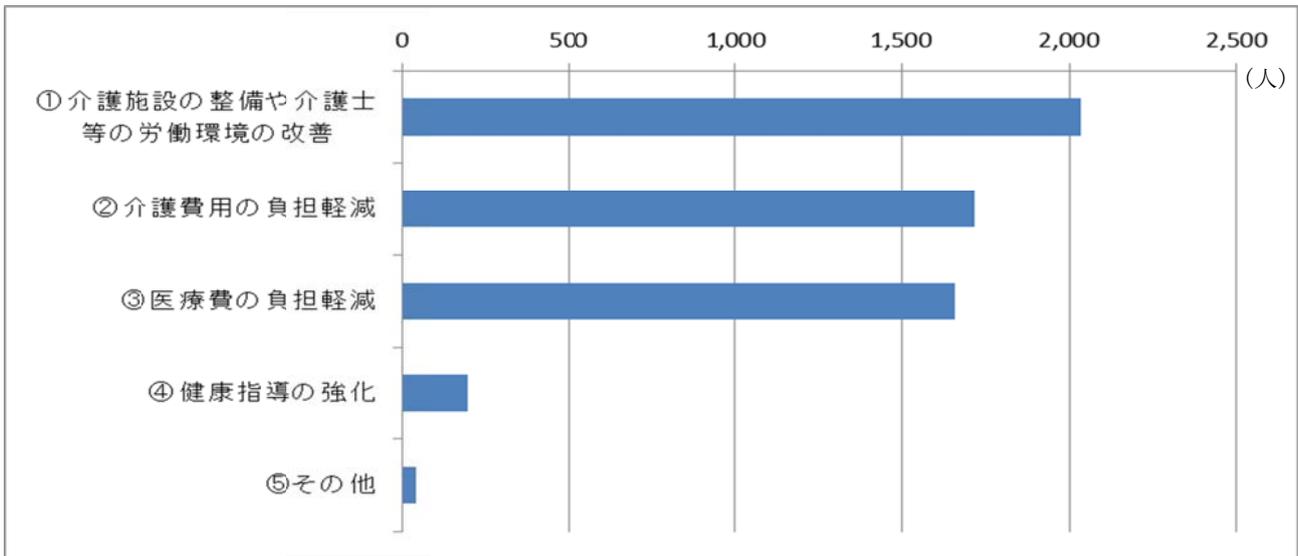
企業内における仕事と子育ての両立に向けた環境整備を求める声が高く、我々労働組合に課せられた課題であります。また、労働組合のない職場で働く仲間も多数いる中で、環境の整備に向けては行政としての役割を求めていることがうかがえます。

3 - 2. 高齢者施策でもっとも優先すべきは何だと考えますか。

【1つ選択】

■全体傾向

「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善(36.0%)」が最も高く、次いで、「介護費用の負担軽減(30.4%)」、「医療費負担軽減(29.4%)」が続いている。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、男女ともに「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。 第2位は、男性が「医療費の負担軽減」、女性が「介護費用の負担軽減」となっています。 第3位は、男性が「介護費用の負担軽減」、女性が「医療費の負担軽減」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、50代以下は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」、60代は、「医療費の負担軽減」、70歳以上は「介護費用の負担軽減」となっています。 第2位は、40代以下は「介護費用の負担軽減」、50代・70歳以上は「医療費の負担軽減」、60代は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。 第3位は、40代以下は「医療費の負担軽減」、50・60代は「介護費用の負担軽減」、70歳以上は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、会社員・公務員・企業団体役員・学生・専業主婦・無職・その他が「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」、パート・自営業は「介護費用の負担軽減」、無職・その他は「医療費の負担軽減」なっています。また、農業は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」と「医療費の負担軽減」が同率となっています。 第2位は、会社員・自営業が「医療費の負担軽減」、公務員・企業団体役員・学生・専業主婦・無職が「介護費用の負担軽減」、パート・その他が「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。 第3位は、会社員・農業・その他が「介護費用の負担軽減」、公務員・企業団体役員・パート・学生・専業主婦が「医療費の負担軽減」、自営業・無職は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、前橋・高崎・伊勢崎・渋川・藤岡・富岡・安中市・佐波・利根・邑楽・北群馬・多野・吾妻郡が「介護費用の負担軽減」、桐生・太田・館林市が「医療費の負担軽減」となっています。 第2位は、前橋・桐生・伊勢崎・渋川市、佐波・利根郡が「介護費用の負担軽減」、高崎・藤岡・富岡・安中市、邑楽・北群馬・吾妻郡が「医療費の負担軽減」、太田・沼田市、甘楽郡が「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。また、みどり市は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」と「医療費の負担軽減」、館林市は「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」と「介護費用の負担軽減」、多野郡は「医療費の負担軽減」と「介護費用の負担軽減」が同率となっています。 第3位は、前橋・伊勢崎・沼田・渋川市、佐波・利根・甘楽郡が「医療費の負担軽減」、高崎・太田・藤岡・富岡・安中市、邑楽・北群馬・吾妻郡が「介護費用の負担軽減」、桐生市が「介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善」となっています。

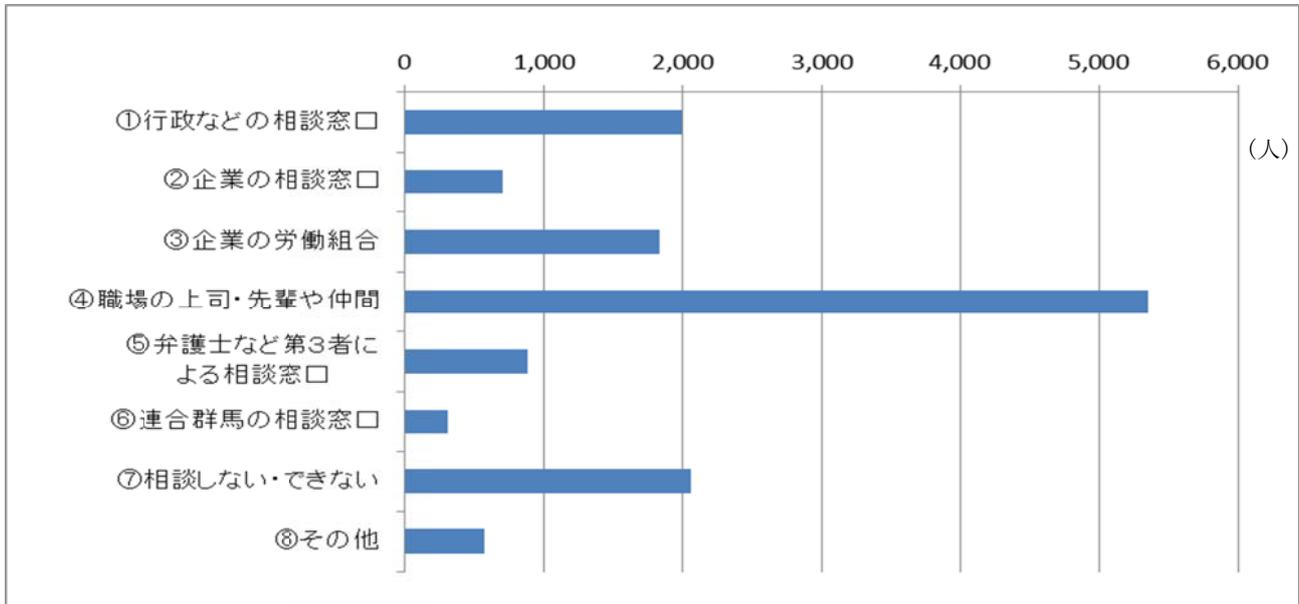
【考察】

介護施設の整備や介護士等の労働環境の改善を求める声が高く、超高齢社会の到来の中でマンパワーを確保する必要があり、そのためには介護従事者の処遇改善が必要であるとの認識が高く、制度の改善や行政の指導・監督の強化を求めていることがうかがえます。

4. 働く上での悩み・困りごとを家族以外に相談する場合、どこに相談したいと思いますか。 【複数選択可】

■全体傾向

「職場の上司・先輩や仲間(49.4%)」が最も高く、次いで、「相談しない・できない(19.0%)」、「行政などの相談窓口(18.4%)」という結果となった。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、男性・女性ともに「職場の上司・先輩や仲間」となっています。 第2位は、男性が「企業の労働組合」、女性は「相談できない・しない」となっています。 第3位は、男性・女性ともに「行政などの相談窓口」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、50代以下は「職場の上司・先輩や仲間」、60代以上は「行政などの相談窓口」となっています。 第2位は、30代は「企業の労働組合」、それ以外は「相談しない・できない」となっています。 第3位は、10代が「行政などの相談窓口」、20・40・50代は「企業の労働組合」、30代は「相談しない・できない」、60代は「職場の上司・先輩や仲間」、70歳以上は「弁護士など第三者による相談窓口」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、会社員・公務員・企業団体役員・パート・学生・その他は「職場の上司・先輩や仲間」、農業・自営業・専業主婦・無職は「行政などの相談窓口」となっています。 第2位は、会社員・公務員は「企業の労働組合」、企業団体役員・パート・学生・無職は「相談しない・できない」、農業・自営業・専業主婦は「職場の上司・先輩や仲間」、その他は「行政などの相談窓口」となっています。また、農業は「職場の上司・先輩や仲間」と「相談しない・できない」が同率となっています。 第3位は、会社員・公務員・専業主婦・その他は「相談しない・できない」、企業団体役員・パート・学生は「行政などの相談窓口」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、すべての地域で「職場の上司・先輩や仲間」となっています。 第2位は、前橋・桐生・渋川・藤岡市、佐波・邑楽郡は「行政などの相談窓口」、高崎・館林市、北群馬郡は「企業の労働組合」、みどり・伊勢崎・太田・沼田・富岡・安中市、利根・甘楽・吾妻郡は「相談しない・できない」、多野郡は「弁護士など第三者の相談窓口」となっています。 第3位は、前橋・桐生・館林・藤岡市、邑楽・北群馬郡は「相談しない・できない」、高崎・みどり・沼田・利根・は「行政などの相談窓口」、伊勢崎・太田・渋川市は「企業の労働組合」となっています。また佐波郡は「行政などの相談窓口」と「企業の労働組合」が同率となっています。

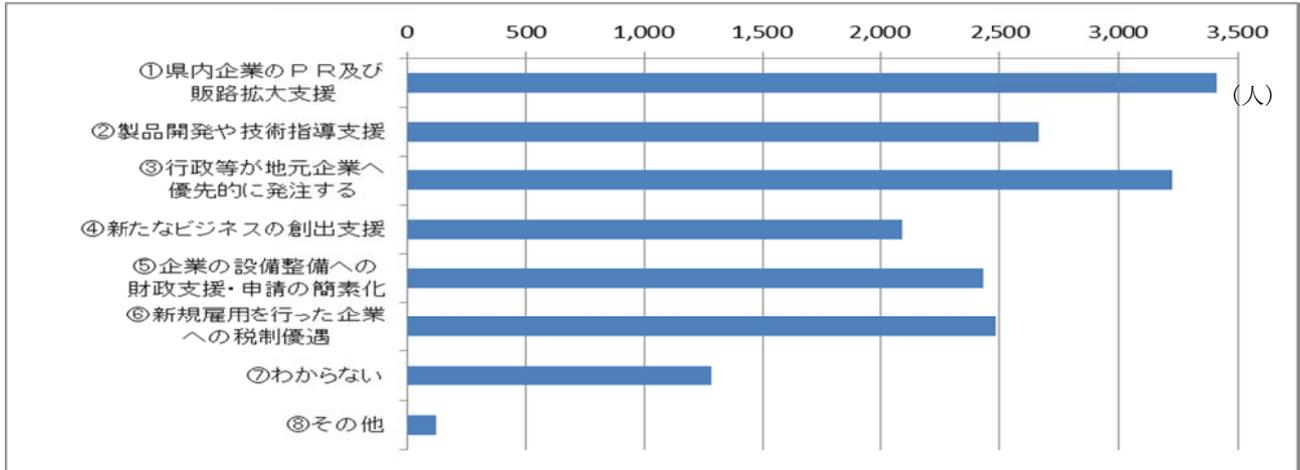
【考察】

職場の身近な方へ相談される方が多い状況がうかがえます。職種によっては行政等の相談窓口を活用している状況ですが、約2割の方が相談しない（できない）となっており、「ひとりで悩まず、まずは相談を!!」との連合の取り組みの強化が求められると考えます。

5. 中小企業の活性化策としてどのような施策が有効だと考えますか。【2つまで選択】

■全体傾向

「県内企業のPR及び販路拡大支援(31.5%)」が最も高く、「行政棟が地元企業へ優先的に発注する(29.8%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位・2位とも、性別による差異はありません。 ・第3位は、男性は「新規雇用を行った企業への税制優遇」、女性は「製品開発や技術指導支援」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、50代以下は「県内企業のPR・販路の拡大」、60代以上は「行政等が地元企業へ優先的発注」となっています。 ・第2位は、20代以下は「製品開発や技術指導支援」、30～50代は「行政等が地元企業へ優先的発注」、60代以上は「県内企業のPR・販路の拡大」となっています。 ・第3位は、10代「わからない」、20代「行政等が地元企業へ優先的に発注」、30・40・60代は「製品開発や技術指導支援」、50・70代は「新規雇用を行った企業への税制優遇」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、会社員・公務員・企業団体役員・学生は「県内企業のPR・販路の拡大」、パート・自営業・専業主婦・無職・その他は「行政等が地元企業へ優先的発注」となっています。また、農業は「県内企業のPR・販路の拡大」と「行政等が地元企業へ優先的発注」が同率となっています。 ・第2位は、会社員・学生は「県内企業のPR・販路の拡大」、公務員は「製品開発や技術指導支援」、企業団体役員は「新たなビジネスの創出支援」、パート・自営業・専業主婦・無職は「県内企業のPR・販路の拡大」、その他は「企業の設備整備への財政支援・申請の簡素化」となっています。また、自営業は「新規雇用を行った企業への税制優遇」と「県内企業のPR・販路の拡大」が同率となっています。 ・第3位は、会社員・農業・学生・専業主婦は「製品開発や技術指導支援」、公務員は「行政等が地元企業へ優先的発注」、企業団体役員・無職・その他は「新規雇用を行った企業への税制優遇」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、太田・富岡・安中市・佐波・邑楽郡以外は、「県内企業のPR・販路の拡大」、太田・富岡・安中市・邑楽は「行政等が地元企業へ優先的発注」、佐波郡は「新規雇用を行った企業への税制優遇」となっています。また、多野郡は「県内企業のPR・販路の拡大」と「新規雇用を行った企業への税制優遇」が多野郡は「県内企業のPR・販路の拡大」と「行政等が地元企業へ優先的発注」が同率で、館林市、は「県内企業のPR・販路の拡大」・「行政等が地元企業へ優先的発注」・「企業の設備整備への財政支援・申請の簡素化」が同率となっています。 ・第2位は、みどり・太田・館林・邑楽・北群馬・多野・富岡・安中市、以外は「行政等が地元企業へ優先的発注」、みどり市、邑楽郡は「製品開発や技術指導支援」、太田・富岡・安中市は「県内企業のPR・販路の拡大」、甘楽郡は「行政等が地元企業へ優先的発注」と「新規雇用を行った企業への税制優遇」が同率となっています。 ・第3位は、前橋・桐生・伊勢崎・太田・沼田・富岡市、吾妻郡は「新規雇用を行った企業への税制優遇」、みどり市、多野郡は「行政等が地元企業へ優先的発注」、北群馬郡は「企業の設備整備への財政支援・申請の簡素化」となっています。また、佐波郡は「県内企業のPR・販路の拡大」と「製品開発や技術指導支援」が同率となっています。

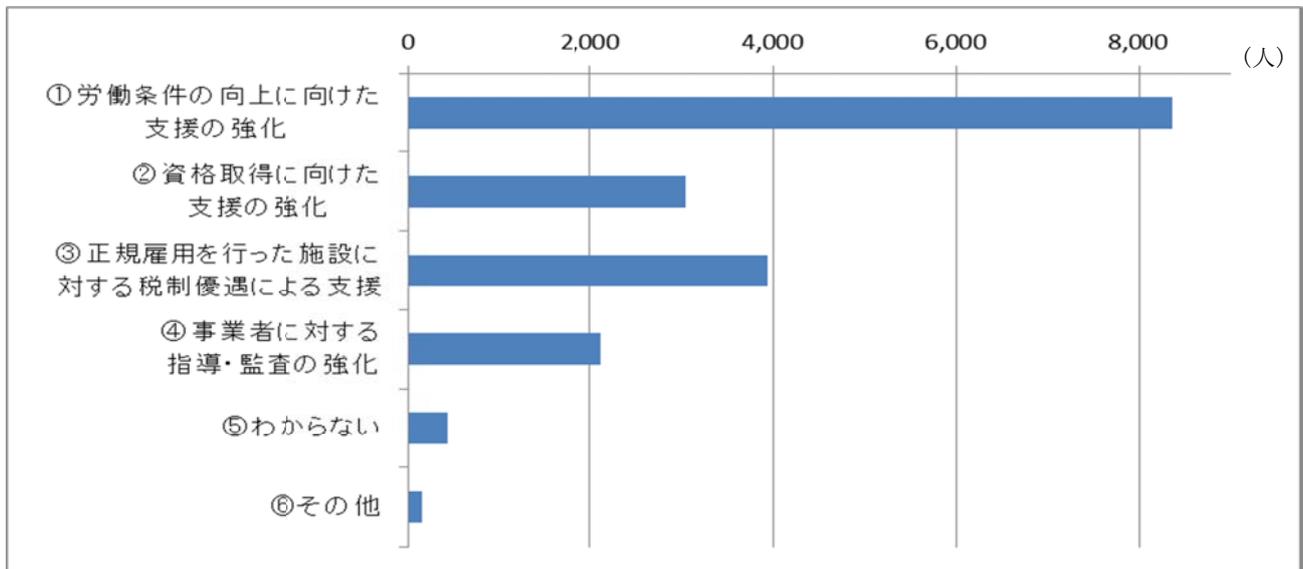
【考察】

県内企業のPR及び販路の拡大や行政における優先的な発注といった声が高く、地域における税財源を循環させながら県外へ打って出る施策を求めていることがうかがえます。

6. 医療や介護における人材不足が問題になっていますが、人材の拡充に向けた行政の役割で有効なものは何だと思えますか。 【2つまで選択】

■全体傾向

「労働条件の向上に向けた支援の強化(77.4%)」が最も高く、「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援(36.3%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	・性別による大きな差異は見られない。
年齢	・第1位は、各年代で「労働条件の向上に向けた支援の強化」となっています。 ・第2位は、10代は「施策取得に向けた支援の強化」、20代以上が「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」となっています。 ・第3位は、10代は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」、20代以上は「資格取得に向けた支援の強化」となっています。
職業	・第1位は、すべての職種で「労働条件の向上に向けた支援の強化」となっています。 ・第2位は、会社員・公務員・農業・企業団体役員・自営業・無職・その他は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」、パート・学生・専業主婦は「資格取得に向けた支援の強化」となっています。 ・第3位は、会社員・公務員・企業団体役員・自営業・無職・その他は「資格取得に向けた支援の強化」、パート・学生・専業主婦は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」となっています。また、農業は「資格取得に向けた支援の強化」と「事業者に対する指導・監査の強化」が同率となっています。
地域区分	・第1位は、すべての地域で「労働条件の向上に向けた支援の強化」となっています。 ・第2位は、みどり市以外は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」となっており、みどり市は「資格取得に向けた支援の強化」となっています。また、多野郡は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」と「資格取得に向けた支援の強化」が同率となっています。 ・第3位は、みどり市、多野郡以外は、「資格取得に向けた支援の強化」、みどり市は「正規雇用を行った施設に対する税制優遇による支援」となっています。

【考察】

さらに高齢化が高まる状況を受ける中で、介護労働者の労働条件の改善を求める声が高まっているし期待感の表れとなっていると考えます。

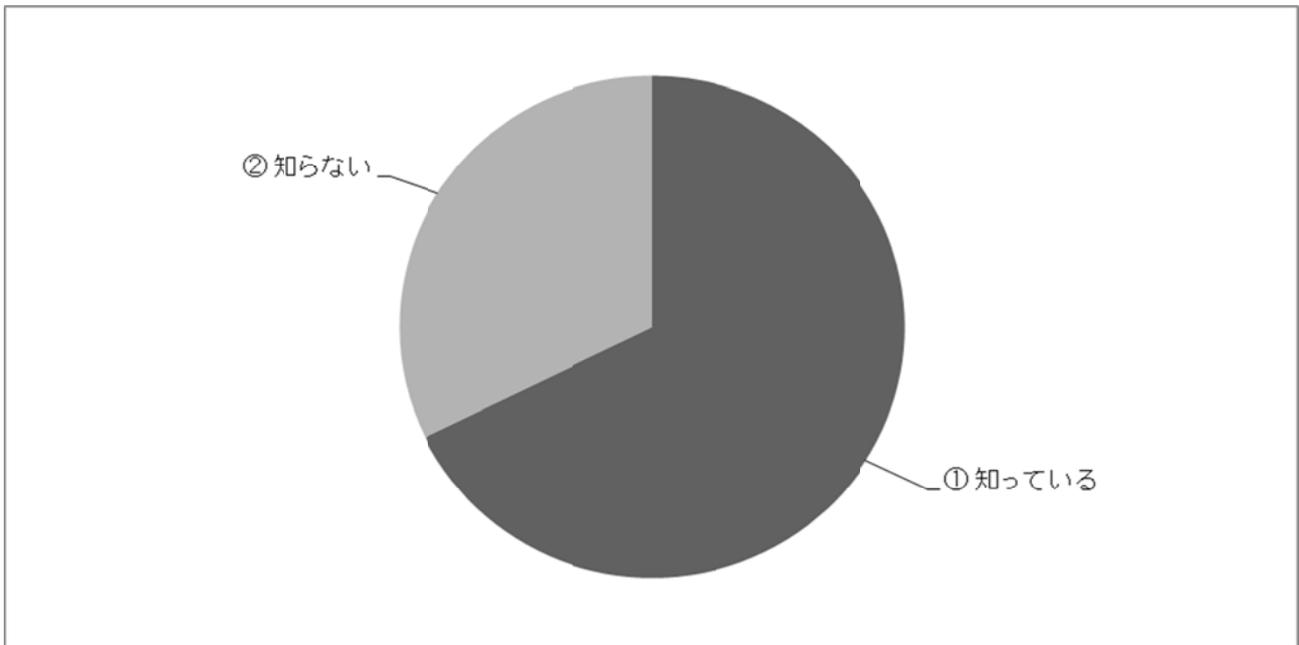
制度は国の問題であります、現状把握や問題点の認識は県として大きな役割であるといえます。

7-1. 子宮頸がんワクチンにより健康被害が起きていることを知っていますか。

【1つ選択】

■全体傾向

「知っている(67.2%)」の回答が約7割を占めている。



■属性にみられる特徴点

性別	・「知っている」は、男性が 56.6%、女性が 80.6%と、男性は程半数となっています。
年齢	・「知っている」は、20 代以下はほぼ半数(10 代 49.0%・20 代 49.6%)となっています。
職業	・「知っている」は、学生以外は 6 割以上となっており、学生のみ 6 割(57.5%)を切っています。
地域区分	・「知っている」は、多野郡以外は 6 割以上となっており、多野郡のみ 6 割(56.5%)を切っています。

【考察】

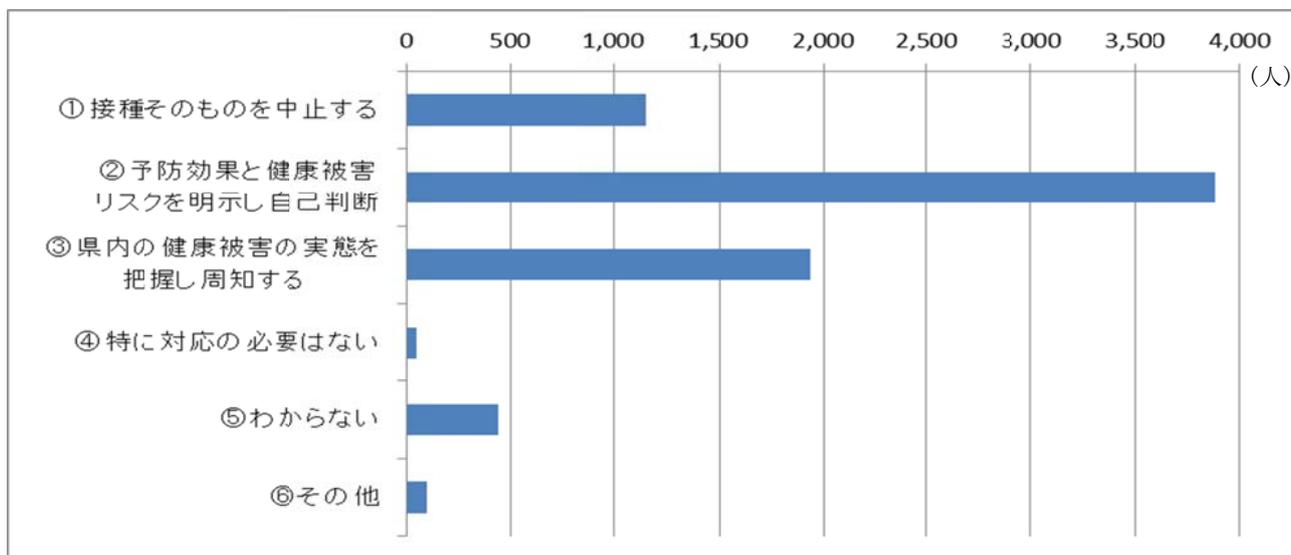
県民における認識は高い現状ではありますが、ワクチン接種の対象となる年代に近いほど、周知が行き届いていない状況がうかがえ問題であるといわざるを得ず、行政における役割の発揮を強化する必要があることがうかがえます。

7 - 2. ワクチンの接種には、どのような対応が必要と考えますか。

【1つ選択】

■全体傾向

「予防効果と健康被害リスクを明示し自己判断(53.5%)」が最も高く、「県内の健康被害の実態を把握し周知する(26.7%)」、「接種そのものを中止する(15.9%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 性別による大きな差異はなく、第1位は、「予防効果と健康リスクを明示し自己判断」が約半数となっています。 第2位は、「県内の健康補外の実態を把握し周知する」となっています。 第3位は、「接種そのものを注視する」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 年代による大きな差異はなく、第1位は、「予防効果と健康リスクを明示し自己判断」が約半数となっています。 第2位は、「県内の健康補外の実態を把握し周知する」となっています。 第3位は、「接種そのものを注視する」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、すべての職種で「予防効果と健康リスクを明示し自己判断」が約半数となっています。 第2位は、企業団体役員は「接種その物を中止する」となっており、それ以外は「県内の健康補外の実態を把握し周知する」となっています。 第3位は、企業団体役員は「県内の健康補外の実態を把握し周知する」となっており、それ以外は「接種そのものを中止する」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、すべての地域で「予防効果と健康リスクを明示し自己判断」が約半数となっています。 第2位は、すべての地域で「県内の健康補外の実態を把握し周知する」となっています。また、多野郡のみ「県内の健康補外の実態を把握し周知する」と「接種そのものを中止する」が同率となっています。 第3位は、多野郡以外は「接種そのものを中止する」となっています。

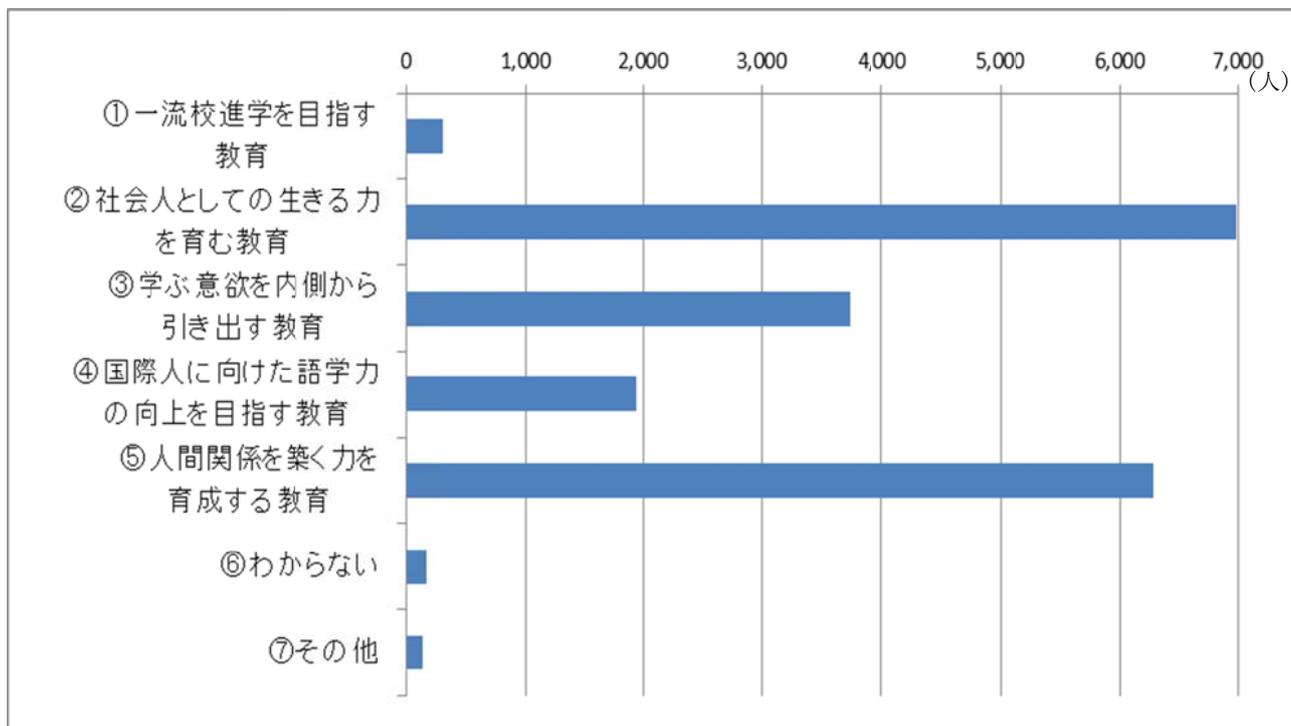
【考察】

予防効果と健康リスクを明示し自己判断や県内の健康被害の実態を把握し周知するとなっており、予防効果は期待しつつもリスクが十分把握・周知がされていないとの認識がうかがえる結果となっており、集団接種は時期尚早であることがうかがえます。

8. 学校教育のあり方について、優先すべきことは何だと考えますか。【2つまで選択】

■全体傾向

「社会人としての生きる力を育む教育(65.1%)」が最も高く、「人間関係を築く力を育成する教育(58.6%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 性別による大きな差異は見られず、第1位は「社会人としての生きる力を育む」となっています。 第2位は、「人間関係を築く力を育成する」となっています。 第3位は、「学ぶ意欲を内面から引き出す」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 年齢による大きな差異は見られず、第1位は「社会人としての生きる力を育む」となっています。 第2位は、「人間関係を築く力を育成する」となっています。 第3位は、「学ぶ意欲を内面から引き出す」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 職種による大きな差異は見られず、第1位は「社会人としての生きる力を育む」となっています。 第2位は、「人間関係を築く力を育成する」となっています。 第3位は、「学ぶ意欲を内面から引き出す」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 地域による大きな差異は見られず、第1位は「社会人としての生きる力を育む」となっています。 第2位は、「人間関係を築く力を育成する」となっています。 第3位は、「学ぶ意欲を内面から引き出す」となっています。

【考察】

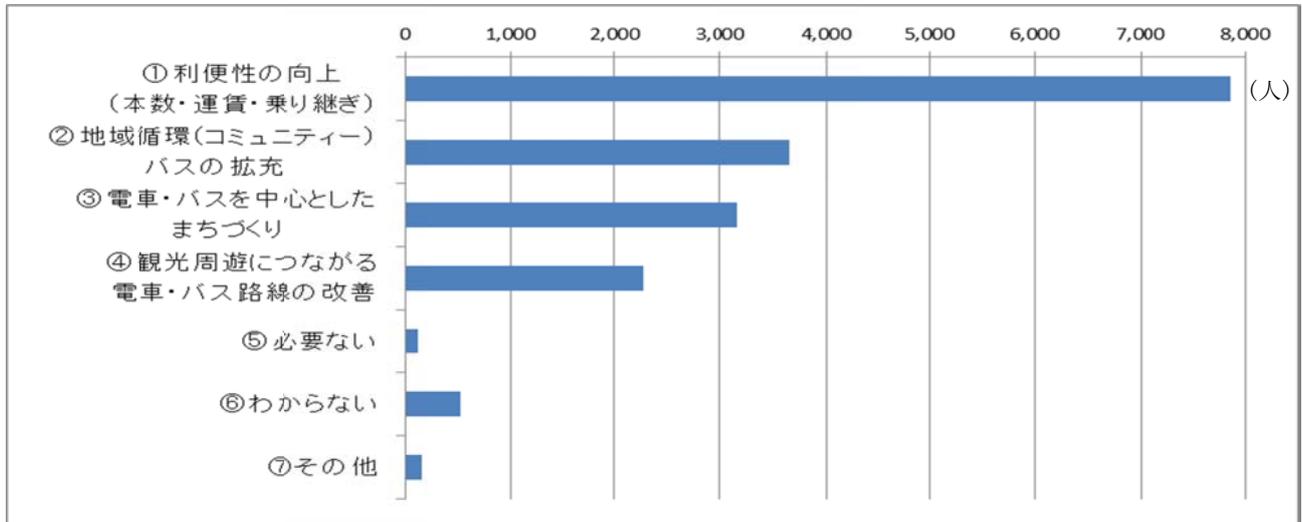
社会人としての生きる力や人間関係の構築を求める声が高く、社会の中で生き抜くための準備として位置付け、時代を担う子どもたちへ接することが求められていることがうかがえます。

9. 公共交通の利用促進に向け必要なことは何だと思えますか。

【2つまで選択】

■全体傾向

「利便性（本数・運賃・乗り継ぎ）の向上(73.2%)」が最も高く、「地域循環（コミュニティー）バスの拡充(34.1%)」、「電車・バスを中心としたまちづくり(29.5%)」が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、男性・女性ともに「利便性の向上」となっています。 ・第2位は、男性が「電車・バスを中心としたまちづくり」で、女性が「地域循環バスの拡充」となっています。 ・第3位は、男性が「地域巡回バスの拡充」で、女性が「電車・バスを中心としたまちづくり」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、すべての年代で「利便性の向上」となっています。 ・第2位は、30代以下が「電車・バスを中心としたまちづくり」で、40代以上は「地域循環バスの拡充」となっています。 ・第3位は、20代以下は会社員・その他は「地域巡回バスの拡充」で、それ以外は「電車・バスを中心としたまちづくり」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、すべての職種で「利便性の向上」となっています。 ・第2位は、会社員・その他が「電車・バスを中心としたまちづくり」で、それ以外が「地域循環バスの拡充」となっています。 ・第3位は、会社員・その他は「地域巡回バスの拡充」で、それ以外は「電車・バスを中心としたまちづくり」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> ・第1位は、すべての地域で「利便性の向上」となっています。 ・第2位は、高崎市、佐波・北群馬郡以外は「電車・バスを中心としたまちづくり」で、それ以外が「地域循環バスの拡充」となっています。また、多野郡は「電車・バスを中心としたまちづくり」、「地域循環バスの拡充」、「観光周遊につながる電車・バス路線の改善」が同率となっています。 ・第3位は、前橋・桐生・みどり・伊勢崎・太田・館林・渋川・富岡・安中市、邑楽郡は「地域巡回バスの拡充」、高崎市、佐波・北群馬郡は「電車・バスを中心としたまちづくり」、沼田・富岡市、利根・甘楽・吾妻郡は「観光周遊につながる電車・バス路線の改善」となっています。

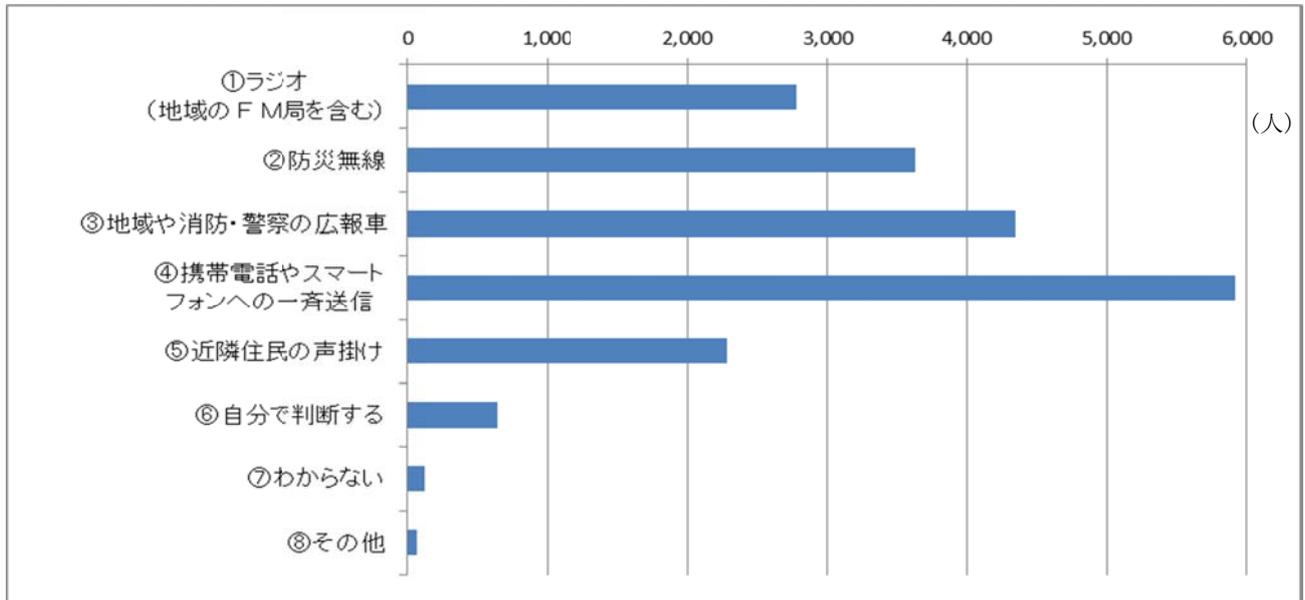
【考察】

利便性の向上を求める声が高く、本数や運賃・乗り継ぎの便利さとなっていますが、利便性を上げることと利用するかとの認識は調査からは読み取れませんが、利便性の向上＝使用することとはならないと考え、まちづくりと設置で考え、息の長い取り組みが必要と考えます。

10. 台風などに伴う豪雨や土砂災害、竜巻などによる突風被害が報告されていますが、避難指示はどのような対応が有効と考えますか。(停電を想定してください)【2つまで選択】

■全体傾向

「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信(55.2%)」が最も高く、「地域や消防・警察の広報車(40.6%)」、「防災無線(33.9%)」の2項目が続く。



■属性にみられる特徴点

性別	<ul style="list-style-type: none"> 性別による大きな差異はなく、第1位は、「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」となっています。 第2位は、「地域や消防・警察の広報車」となっています。 第3位は、「防災無線」となっています。
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、50代以下が「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」、60代以上は「地域や消防・警察の広報車」となっています。 第2位は、10代が「防災無線」、20代～50代が「地域や消防・警察の広報車」、60代が「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」、70歳以上が「近隣住民による声掛け」となっています。 第3位は、10代が「地域や消防・警察の広報車」、20代以上は「防災無線」となっています。
職業	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、農業・専業主婦・無職以外が「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」、農業は「防災無線」、専業主婦・無職は「地域や消防・警察の広報車」となっています。 第2位は、会社員・農業・パート・自営業・その他が「地域や消防・警察の広報車」、公務員・企業団体役員・学生は「防災無線」、無職は「近隣住民による声掛け」となっています。 第3位は、会社員・パート・専業主婦・無職・その他が「防災無線」、公務員・農業・自営業が「ラジオ」、学生が「地域や消防・警察の広報車」となっています。
地域区分	<ul style="list-style-type: none"> 第1位は、前橋・高崎・桐生・みどり・伊勢崎太田・沼田・渋川・藤岡市・佐波・多野郡が「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」、館林市・邑楽郡は「地域や消防・警察の広報車」、富岡・安中市・利根・北群馬・多野・甘楽郡は「防災無線」となっています。 第2位は、前橋・高崎・桐生・みどり・伊勢崎太田・藤岡市・佐波郡が「地域や消防・警察の広報車」、利根郡・館林市・邑楽・北群馬・富岡・甘楽・安中・吾妻は「携帯電話やスマートフォンへの一斉送信」、沼田市は「防災無線」となっています。 第3位は、前橋・高崎・伊勢崎市、邑楽郡が「防災無線」、桐生・太田市、佐波郡は「ラジオ」、館林・藤岡市、多野郡は「近隣住民による声掛け」となっています。また、みどり市は「防災無線」と「ラジオ」がなっています。

【考察】

携帯電話やスマートフォンへの一斉送信や地域や消防・警察の広報車など、情報をいち早く伝える、また、情報提供を求めていることが考えられ、該当エリア内に対する半強制的な情報の発信のためのシステムの整備が必要であることがうかがえます。